



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員業務本部長 氏名 山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	31,499	2.2	3,944	169.3	5,897	89.5
17 年 3 月期	30,821	8.8	1,464	27.5	3,112	336.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,145	203.1	84.82	-	44.7	3.8	18.7
17 年 3 月期	1,037	43.9	27.95	-	20.9	2.1	10.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 37,081,319 株 17 年 3 月期 37,125,480 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	156,509	8,550	5.5	233.19
17 年 3 月期	153,211	5,509	3.6	148.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 36,668,746 株 17 年 3 月期 37,122,734 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,962	1,262	281	10,687
17 年 3 月期	2,115	526	2,556	5,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	1,600	1,600
通期	28,500	3,500	3,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4 ページをご参照下さい。

( 1 ) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社 3 社ならびに非連結子会社 4 社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

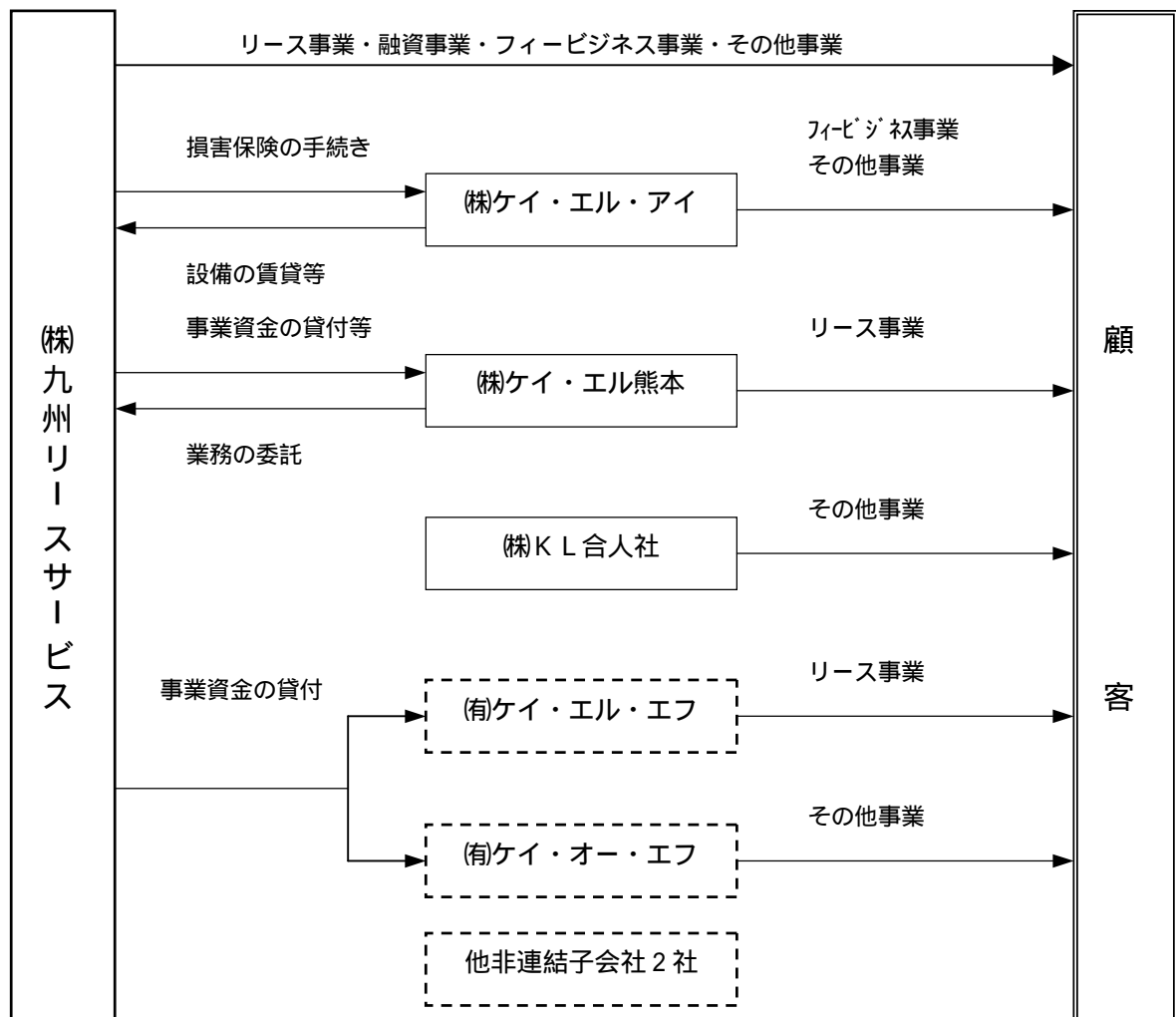
リース事業 ----- 当社および(株)ケイ・エル熊本が当該事業を行っております。

融 資 事 業 ----- 当社が当該事業を行っております。

フィービジネス事業----- 当該事業のうち、主として当社が生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供等を行っており、(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業等を行っております。なお、平成 18 年 4 月 6 日付にて(株)ケイ・エル・アイの損害保険代理店業務を当社へ移管しております。

その他事業 ----- 当社および(株)K L 合人社が不動産の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.  連結子会社  非連結子会社

2. 熊本県を中心とした南九州エリアにおける今後の業務拡大を目的として、平成 17 年 10 月に(株)ケイ・エル熊本を設立いたしました。また、今後のマンションプロジェクト拡大推進に伴い、発生が見込まれる管理業務の受託を目的として、平成 17 年 11 月に当社、(株)合人社計画研究所、アルバクリエイイト(株)の 3 社により(株)K L 合人社を設立いたしました。
3. K.L.AMERICA INC.は、当連結会計年度において清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、投資家層の拡大や、株式の流動性に関して有用な施策の一つと認識しております。今後、業績や株価水準、市場動向等を勘案し、その費用、効果を検討したうえで慎重に決定してまいりたいと考えておりますが、現時点におきましては、具体的時期、方策は未定であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社では、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することにより、安定収益を確保するとともに、経営の一層の効率化を図り、増益基調を継続いたします。

平成 19 年 3 月期につきましては、引き続き優良な営業資産の拡充に努め、当期純利益の 10%以上の増加を目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略および課題

当社は「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向けた財務体質の改善に取り組んでおります。

#### 営業面

リース事業におきましては、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。不動産賃貸業につきましても、安定利益確保のために、更なる拡充を推進してまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、SPC（特別目的会社）を活用した不動産プロジェクト融資等の新スキーム開発などにより積極的に推進してまいります。

また、新しい収益の柱として展開しているフィービジネス事業では、生命保険募集、自動車リース紹介、資産流動化等の新手法を駆使した不動産関連サービスの提供に加え、新たに損害保険募集業務を開始することで、収益力向上を目指します。

更に、株式会社ケイ・エル熊本および株式会社KL合人社を設立することにより、営業体制強化を図り、新しい収益基盤の構築に注力しております。

#### 財務面

中期3ヵ年計画のもと、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。当連結会計年度におきましては、新規調達8先を開拓し、更にシンジケートローンによる借入を行いました。今後も金利上昇傾向にある中で、一層の調達コストの低減に努力してまいります。

### 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (当期の業績全般)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、企業収益の回復が雇用情勢や所得環境の改善に波及し、個人消費に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当リース業界におきましても、景気回復を背景とした設備投資の増加を反映し、リース取扱高は前年実績を上回っております。

このような中で、当社では新たな中期3ヵ年計画の初年度として、総合金融サービス企業における安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化、人事制度の改善、資金調達方法の見直しなどを行ってまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産流動化スキームの組成や不動産売買取引に係る業務受託をはじめとした不動産関連サービスの提供などを手掛けるフィービジネス部門におきましては、人員の増強により営業体制の強化を図り、顧客ニーズに対応した営業活動を展開してまいりました。

また、熊本県を中心とした南九州エリアにおける地域密着型の営業体制強化を目的として、株式会社ケイ・エル熊本を設立し、さらに、今後のマンションプロジェクトの拡大推進を見据え、株式会社K L 合人社を設立するなど当社グループ全体における収益基盤の構築にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は31,499百万円(前期比2.2%増)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の減少により営業利益は3,944百万円(前期比169.3%増)と大幅に増加いたしました。また、営業外収益における匿名組合投資収益の増加およびその他の賃貸資産に係る解約違約金収入の発生などにより経常利益は5,897百万円(前期比89.5%増)となり、特別損失としてその他の賃貸資産売却損1,688百万円、投資有価証券評価損753百万円などを計上いたしました。当期純利益は3,145百万円(前期比203.1%増)と3期連続の増益となりました。

資金調達面につきましては、資金調達コストの低減を目的としてシンジケートローンによる資金調達11,100百万円を行ったことなどにより、借入金残高は117,138百万円(前期末比5.6%増)となりました。また、リース債権譲渡支払債務は10,202百万円(前期末比37.4%減)となりました。

##### (事業の種類別セグメントの状況)

###### リース事業

ファイナンス・リース部門では、量の拡大より収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを重視した取り組みを行いました結果、リース取扱高は18,515百万円(前期比5.7%減)となり、大口の中途解約の発生などによりリース資産残高は37,635百万円(前期末比11.8%減)となりました。また、割賦販売部門につきましては、取扱高は5,984百万円(前期比20.7%減)となり、割賦債権残高は10,895百万円(前期末比8.5%減)となりました。

賃貸用不動産につきましては、安定収益確保の観点から新たに10,492百万円の取得を行いました結果、その他の賃貸資産残高は32,477百万円(前期末比26.5%増)となりました。

この結果、ファイナンス・リース部門における賃貸料収入は減少いたしました。不動産賃貸料収入およびリース中途解約収入の増加などにより、当事業における売上高は27,132百万円(前期比2.1%増)となり、営業利益は2,453百万円(前期比26.4%増)となりました。

###### 融資事業

マンション開発事業や不動産流動化案件に対する融資など新たな資金需要の開拓に努めました結果、貸出実行高は30,312百万円(前期比0.7%増)となりました。大口の回収もあったため、貸付資産残高は44,192百万円(前期末比5.6%減)となりました。

また、当事業における売上高は、収益性の向上により1,806百万円(前期比8.8%増)となり、営業損益は貸倒引当金繰入額の減少により905百万円の黒字となりました。

###### フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス部門につきましては、生命保険の募集や自動車リースの紹介など引き続き好調に推移いたしました。また、不動産関連サービスの提供につきましては、より収益性を重視した案件取組を推進いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,029百万円(前期比3.4%減)となり、営業利益は849百万円(前期比12.2%増)となりました。

## その他事業

当事業における売上高は 1,530 百万円（前期比 1.3%増）となり、営業損益は販売用不動産に係る営業費用の減少により 5 百万円の黒字となりました。

### （次期の見通し）

国内景気は、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感も維持される中、設備投資も引き続き増加するなど回復を続けております。また、先行きについても着実に回復を続けていくことが予想されます。

当社では、総合金融サービス企業として、幅広い顧客ニーズに的確に対応するため、今後も多岐にわたる商品のラインアップを行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 28,500 百万円（前期比 9.5%減）、経常利益 3,500 百万円（前期比 40.7%減）、当期純利益 3,500 百万円（前期比 11.3%増）を見込んでおります。

また、配当につきましては、株主のご支援にお応えするため、当社の利益配分の基本方針に基づき、当期配当額に 2 円 50 銭を加えた 1 株当たり 7 円 50 銭とさせて頂く予定であります。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権の減少および貸貸資産処分額の増加などにより 3,962 百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却および償還などにより 1,262 百万円の資金流入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 281 百万円の資金流出となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ 4,944 百万円増加し 10,687 百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リースにおける回収に相当）16,796 百万円（前期比 1,762 百万円の収入減）、割賦債権の減少額（収入）896 百万円（前期比 1,856 百万円の収入増）、営業貸付債権の減少額（収入）644 百万円（前期比 3,638 百万円の収入増）、貸貸資産の処分額（帳簿価額）4,240 百万円（前期比 1,895 百万円の収入増）、固定化営業債権の減少額（収入）879 百万円（前期比 674 百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では貸貸資産の取得による支出 27,046 百万円（前期比 7,113 百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では 3,962 百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ 6,077 百万円の収入増となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却および償還による収支が主要なものであり、全体では 1,262 百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ 1,788 百万円の収入増となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ 6,172 百万円増加した一方、リース債権譲渡支払債務残高の減少および自己株式の取得などにより、全体では 281 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 2,838 百万円の支出増となりました。

## 3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において、当企業集団が判断したものであります。

### 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当企業集団が代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、「その他の賃貸資産」につきましてもオフィスビル等の賃貸用不動産であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達、リース債権流動化や社債発行など固定金利による直接調達を推進し

ておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による短期借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 信用リスクについて

当企業集団で行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。また担保不動産につきましては、その評価を外部委託することとしており、評価の透明性、客観性を図りながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 販売用不動産およびその他の賃貸資産について

当企業集団では、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産 4,402 百万円を所有しております。また、「その他の賃貸資産」として、長期安定収益の確保を目的に賃貸用不動産 34,423 百万円（その他の賃貸資産前渡金を含む）を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸用不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### リース会計基準の見直しについて

わが国におけるリース会計基準のなかで、所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、売買取引に準じた会計処理を原則とし、また注記での開示を要件に賃貸借取引に準じた会計処理も認められております。

現在、企業会計基準委員会において、所有権移転外ファイナンス・リース取引における賃貸借処理の見直しが審議されており、審議の帰趨によっては顧客のリース利用目的に変化が生じ、当企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		71,727	46.8	73,729	47.1	2,002
現金及び預金		5,783		10,727		4,944
割賦債権		11,907		10,895		1,011
営業貸付債権		46,834		44,192		2,641
賃貸料等未収入金		1,547		917		630
有価証券		39		39		0
販売用不動産		4,491		4,402		88
繰延税金資産		386		1,293		906
その他の流動資産		2,150		2,196		46
貸倒引当金		1,413		935		477
固 定 資 産		81,484	53.2	82,779	52.9	1,294
有形固定資産		65,074	42.5	69,710	44.5	4,635
リース資産		39,157		35,054		4,103
その他の賃貸資産		25,682		32,477		6,794
その他の賃貸資産前渡金		-		1,945		1,945
社用資産		234		232		1
無形固定資産		3,666	2.4	2,917	1.9	749
リース資産		3,492		2,581		911
その他の無形固定資産		174		336		162
投資その他の資産		12,743	8.3	10,151	6.5	2,592
投資有価証券		6,950		6,559		391
固定化営業債権		1,766		447		1,318
繰延税金資産		3,150		1,926		1,224
その他の投資等		1,158		1,569		410
貸倒引当金		283		351		68
資 産 合 計		153,211	100.0	156,509	100.0	3,297

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		105,484	68.8	111,209	71.1	5,724
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,675		3,706		30
短 期 借 入 金		93,272		87,403		5,868
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債		-		12,500		12,500
リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		6,949		5,564		1,384
未 払 法 人 税 等		17		15		1
賞 与 引 当 金		83		137		53
そ の 他 の 流 動 負 債		1,486		1,881		395
固 定 負 債		42,217	27.6	36,744	23.4	5,472
社 債		12,500		-		12,500
長 期 借 入 金		17,693		29,734		12,041
長 期 リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務		9,359		4,638		4,720
退 職 給 付 引 当 金		80		76		4
そ の 他 の 固 定 負 債		2,584		2,295		288
負 債 合 計		147,702	96.4	147,954	94.5	251
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		-	-	4	0.0	4
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		2,933	1.9	2,933	1.9	-
資 本 剰 余 金		819	0.6	822	0.5	3
利 益 剰 余 金		1,666	1.1	4,718	3.0	3,052
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		42	0.0	346	0.2	304
為 替 換 算 調 整 勘 定		52	0.0	-	-	52
自 己 株 式		4	0.0	271	0.1	266
資 本 合 計		5,509	3.6	8,550	5.5	3,040
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		153,211	100.0	156,509	100.0	3,297



## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自平成16年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日	自平成18年4月1日	
		至平成17年3月31日	至平成18年3月31日	至平成18年3月31日	至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		30,821	100.0	31,499	100.0	678
賃貸料収入		23,772		21,971		1,801
割賦売上高		472		476		3
営業貸付収益		1,661		1,806		145
その他の売上高		4,914		7,245		2,330
売上原価		26,263	85.2	25,853	82.1	409
賃貸原価		19,676		17,956		1,720
資金原価		2,337		2,183		154
その他の売上原価		4,248		5,713		1,464
売上総利益		4,558	14.8	5,645	17.9	1,087
販売費及び一般管理費		3,093	10.0	1,700	5.4	1,392
営業利益		1,464	4.8	3,944	12.5	2,480
営業外収益		2,869	9.3	4,532	14.4	1,663
受取利息		43		1		41
受取配当金		386		33		352
匿名組合投資収益		-		1,777		1,777
投資有価証券売却益		475		1,046		571
解約違約金収入		-		1,192		1,192
債権売却益		1,512		-		1,512
その他の営業外収益		451		480		29
営業外費用		1,221	4.0	2,579	8.2	1,358
支払利息		295		261		33
貸倒引当金繰入額		315		143		172
投資有価証券売却損		108		-		108
債権売却損		260		1,668		1,408
支払手数料		-		260		260
その他の営業外費用		241		246		4
経常利益		3,112	10.1	5,897	18.7	2,784
特別損失		2,018	6.6	2,654	8.4	635
その他の賃貸資産売却損		-		1,688		1,688
その他の賃貸資産除却損		-		211		211
投資有価証券評価損		-		753		753
減損損失		2,018		-		2,018
税金等調整前当期純利益		1,094	3.5	3,243	10.3	2,149
法人税、住民税及び事業税		10	0.0	16	0.0	5
法人税等調整額		45	0.1	82	0.3	36
少数株主損失		-	-	0	0.0	0
当期純利益		1,037	3.4	3,145	10.0	2,107

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			819		819
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	3	3
資本剰余金期末残高			819		822
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			628		1,666
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,037	1,037	3,145	3,145
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	92	92
利益剰余金期末残高			1,666		4,718

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年3月31日	
		金額	金額	金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益		1,094	3,243	2,149		
減価償却費		18,558	16,796	1,762		
減損損失		2,018	-	2,018		
その他の賃貸資産売却損		-	1,688	1,688		
その他の賃貸資産除却損		-	211	211		
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,998	178	1,820		
賞与引当金の増減額(減少：)		8	53	45		
退職給付引当金の増減額(減少：)		1	4	3		
債権売却益		1,512	-	1,512		
債権売却損		260	1,668	1,408		
投資有価証券評価損		-	753	753		
受取利息及び受取配当金		430	35	394		
匿名組合投資収益		-	1,777	1,777		
資金原価及び支払利息		2,632	2,444	187		
投資有価証券売却益		475	1,046	571		
投資有価証券売却損		108	-	108		
割賦債権の増減額(増加：)		960	896	1,856		
営業貸付債権の増減額(増加：)		2,993	644	3,638		
販売用不動産の増減額(増加：)		86	105	191		
賃貸資産の取得による支出		19,932	27,046	7,113		
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		2,345	4,240	1,895		
固定化営業債権の増減額(増加：)		205	879	674		
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)		1,840	30	1,809		
債権の購入による支出		9,223	-	9,223		
債権の売却による収入		5,249	302	4,947		
その他の賃貸資産の譲渡による収入		-	1,202	1,202		
その他営業活動による増減		803	683	119		
小計		96	4,746	4,843		
利息及び配当金の受取額		516	1,541	1,025		
利息の支払額		2,524	2,310	213		
法人税等の支払額		10	14	3		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,115	3,962	6,077		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		1,800	50	1,750		
定期預金の払出による収入		1,770	50	1,720		
長期性預金の預入による支出		30	-	30		
社用資産及び無形固定資産の取得による支出		57	234	177		
投資有価証券の取得による支出		3,153	1,743	1,410		
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,731	3,245	513		
出資金の取得による支出		16	10	5		
その他投資活動による増減		29	6	23		
投資活動によるキャッシュ・フロー		526	1,262	1,788		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の純増減額(減少：)		4,418	5,532	1,113		
長期借入れによる収入		8,049	33,560	25,510		
長期借入金の返済による支出		7,530	32,920	25,389		
リース債権流動化による収入		5,103	1,431	3,671		
リース債権流動化返済による支出		7,483	7,536	53		
少数株主からの払込による収入		-	4	4		
自己株式の取得・売却による純支出		1	263	261		
配当金の支払額		-	90	90		
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,556	281	2,838		

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	金額	
現金及び現金同等物に係る換算差額		133	0	132
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		48	4,944	4,895
現金及び現金同等物の期首残高		5,694	5,743	48
現金及び現金同等物の期末残高		5,743	10,687	4,944

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

#### a. 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)ケイ・エル・アイ、(株)ケイ・エル熊本、(株)KL合人社

(株)ケイ・エル熊本および(株)KL合人社については、新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。なお、K.L.AMERICA INC.は、当連結会計年度において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。

#### b. 非連結子会社の数 4社

主な非連結子会社 (有)ケイ・エル・エフ、(有)ケイ・オー・エフ

(有)ケイ・エル・エフ他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 4社

(有)ケイ・エル・エフ他3社は、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### a. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

株式-----移動平均法による原価法

債券-----償却原価法（定額法）

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（追加情報）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税金等調整前当期純利益は117百万円多く計上されております。

デリバティブ-----時価法

たな卸資産

販売用不動産-----個別法による原価法

## b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産-----建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産および社用資産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が8～50年、その他の資産が3～15年であります。

その他の無形固定資産-----営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## c. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## d. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## e. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法-----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## f. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しておりました「匿名組合投資収益」は、連結損益計算書の明瞭性をより高めるため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」に含まれている「匿名組合投資収益」の金額は363百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」（当連結会計年度66百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「支払手数料」の金額は55百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度まで「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「匿名組合投資収益」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性をより高めるため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「匿名組合投資収益」の金額は363百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 78,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,091 百万円</p> <p>社用資産 163 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 72,471 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 1,439 百万円</p> <p>社用資産 153 百万円</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 186 百万円</p> <p>割賦債権 10,941 百万円</p> <p>営業貸付債権 42,251 百万円</p> <p>販売用不動産 2,752 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 22,654 百万円</p> <p>社用資産 158 百万円</p> <hr/> <p>小計 78,945 百万円</p> <p>リース契約債権 25,504 百万円</p> <hr/> <p>合計 104,449 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,683 百万円</p> <p>営業貸付債権 41,135 百万円</p> <p>販売用不動産 2,736 百万円</p> <p>その他の賃貸資産 28,772 百万円</p> <p>その他の賃貸資産前渡金 1,530 百万円</p> <p>社用資産 156 百万円</p> <p>投資有価証券 320 百万円</p> <hr/> <p>小計 85,335 百万円</p> <p>リース契約債権 26,450 百万円</p> <hr/> <p>合計 111,785 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80,042 百万円</p> <p>長期借入金 4,986 百万円</p> <p>その他の流動負債 346 百万円</p> <p>その他の固定負債 313 百万円</p> <hr/> <p>小計 85,689 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <hr/> <p>合計 98,189 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 69,809 百万円</p> <p>長期借入金 24,542 百万円</p> <p>その他の流動負債 220 百万円</p> <p>その他の固定負債 68 百万円</p> <hr/> <p>小計 94,640 百万円</p> <p>被保証債務 12,500 百万円</p> <hr/> <p>合計 107,140 百万円</p>
<p>(注)上記のほか、投資有価証券 10 百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>
<p>3.非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(その他の有価証券) 180 百万円</p>	<p>3.非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(その他の有価証券) 198 百万円</p>



前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 偶発債務</p> <p>借入保証 642 百万円</p> <p>6. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 17,019 百万円</p> <p>7. 自己株式</p> <p>普通株式 20,640 株</p> <p>8. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の賃貸資産 2,892 百万円</p> <p>短期借入金 2,436 百万円</p>	<p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,160 百万円</p> <p>貸出実行残高 955 百万円</p> <p>差引額 204 百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>借入保証 447 百万円</p> <p>6. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 11,518 百万円</p> <p>7. 自己株式</p> <p>普通株式 474,628 株</p> <p>8. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の賃貸資産 2,789 百万円</p> <p>短期借入金 2,280 百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	1,697 百万円	貸倒引当金繰入額	46 百万円
給料手当	464 百万円	給料手当	575 百万円
賞与	192 百万円	賞与	269 百万円
退職給付引当金繰入額	33 百万円	退職給付引当金繰入額	12 百万円
福利厚生費	106 百万円	福利厚生費	136 百万円
賃借料	120 百万円	賃借料	131 百万円
租税公課	39 百万円	租税公課	36 百万円
減価償却費	37 百万円	減価償却費	40 百万円
2. 減損損失	2,018 百万円		
当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物 土地 計	221 1,162 1,383
	千葉県 市川市	建物 土地 計	165 469 635
賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。			
上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,783 百万円	現金及び預金	10,727 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	40 百万円
現金及び現金同等物	5,743 百万円	現金及び現金同等物	10,687 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	フィージビリティ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	-	30,821
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	(-)	30,821
営業費用	24,642	2,342	307	1,807	29,099	257	29,356
営業利益(営業損失)	1,941	680	757	295	1,721	(257)	1,464
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,318	47,666	16	4,629	135,631	17,580	153,211
減価償却費	18,519	-	-	-	18,519	38	18,558
減損損失	2,018	-	-	-	2,018	-	2,018
資本的支出	22,115	-	-	-	22,115	41	22,157

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィージビリティ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	フィージビリティ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	-	31,499
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	(-)	31,499
営業費用	24,679	900	179	1,524	27,284	270	27,554
営業利益(営業損失)	2,453	905	849	5	4,214	(270)	3,944
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,711	44,226	22	4,475	134,435	22,073	156,509
減価償却費	16,753	-	-	-	16,753	42	16,796
資本的支出	27,968	-	-	-	27,968	30	27,998

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィージビリティ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前連結会計年度 257百万円

当連結会計年度 270百万円

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,580百万円

当連結会計年度 22,073百万円

4.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3.海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法 人 主要株主	オリックス㈱	東京都 港 区	73,100	リース業	直接 14.87%	出向 1名	債務被保証	当社発行社債 に対する債務 被保証	12,500		-
								上記被保証債 務に係る土地・建物等の 担保提供	25,751		-
								保証料の支払	100	前 払 費 用	98

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱から債務保証を受けており、当該被保証債務に対して土地・建物等の担保提供を行っております。また、債務保証の保証料率については、一般的な保証料率によっております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
						役員の 兼任等	事業上 の関係							
役員及び その近親者	榎本 重孝	-	-	当社 代表取締役	直接 0.91%	-	-	㈱サン・ライフ との取引	400	営業貸付債権	1,162			
				㈱サン・ ライフ 代表取締役 会長				資金の貸付				29	前受収益	0
				その他の貸貸 資産等の取得				1,062						
	榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	資金の貸付	200	-----	-			
								利息の受取				0		
	榎本 一彦	-	-	当社 取締役  福岡地所㈱ 代表取締役 会長	直接 2.71%	-	-	福岡地所㈱と の取引 不動産の賃貸	660	前受収益	55			
								設備等 の割賦販売高	542	割賦債権(割賦 未実現利益を 含む)	521			
								資金の貸付	8,072	営業貸付債権	700			
利息の受取								30						
販売用不動産 の取得								1,309	-----	-				
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	㈱呉服町ビジ ネスセンター ビルとの取引	-	営業貸付債権	500				
			㈱呉服町ビ ジネスセン タービル 代表取締役 社長				資金の貸付				19	前受収益	0	
榎本 一彦	-	-	当社 取締役	直接 2.71%	-	-	福岡地所アライ フ㈱との取引	883	-----	-				
新家忠政	-	-	当社 監査役	なし	-	-	エフ・シイ開 発㈱との取引	-	営業貸付債権	7,119				
			エフ・シイ 開発㈱ 代表取締役 社長				資金の貸付				7	未収収益	1	
							利息の受取			前受収益	5			

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		関係内容	取引金額	科目	期末残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子会社を含む)	(株)クオリティ	福岡市南区	10	不動産業	直接 10.02%	-	-	株クオリティとの取引	924	営業貸付債権	924			
								資金の貸付				13	前受収益	1
								利息の受取						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (2) 固定資産の取得価額は、先方から提示された価額に基づき、交渉の上、決定しております。
- (3) 設備等の割賦販売高については、通常行われている価格等を参考に決定しております。
- (4) 販売用不動産の取得価額は、近隣の取引事例等を参考に決定しております。
- (5) 投資有価証券の譲渡価額は、発行会社の財務内容等を勘案し、交渉の上、決定しております。

### 3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
子会社	(有)ケイ・エル・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし	-	資金の貸付	(有)ケイ・エル・エフとの取引	2,200	営業貸付債権	2,172			
								資金の貸付				73	未収収益	20
								利息の受取						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

### 4. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
						役員の兼任等	事業上の関係							
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	福岡地所不動産販売(株)	福岡市博多区	100	不動産業	直接 2.42%	-	資金の貸付	福岡地所不動産販売(株)との取引	-	-----	-			
								資金の貸付				13		
								利息の受取						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注)1. 取締役榎本一彦は平成16年8月4日付で、福岡地所シニアライフ(株)の代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役就任後の実績を記載しております。
2. 監査役新家忠政は平成17年2月1日付で、エフ・シー開発(株)の代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役就任後の実績を記載しております。
3. (株)クオリティは、取締役榎本一彦が議決権の100%を所有する(株)呉服町ビジネスセンタービルの子会社であります。
4. 当期中に支配を獲得しました(有)ケイ・エル・エフとの取引については、当社が支配を獲得した後の実績を記載しております。
5. 前期末時点において当社の主要株主であり、また取締役榎本一彦が代表取締役を務めております福岡地所(株)は、当期中に当社の主要株主でなくなりました。よって、当期中の取引については、役員及びその近親者の取引として記載しております。また、福岡地所(株)が議決権の過半数を所有しております福岡地所不動産販売(株)との取引金額は、福岡地所(株)が当社の主要株主であった期間の実績を記載しております。

当連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	オリックス㈱	東京都港区	88,458	リース業	直接 15.04%	出向 1名	債務被保証	当社発行社債に対する債務被保証	12,500		-
								上記被保証債務に係る土地・建物等の担保提供	23,280		-
								保証料の支払	100	前払費用	98

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱から債務保証を受けており、当該被保証債務に対して土地・建物等の担保提供を行っております。また、債務保証の保証料率については、一般的な保証料率によっております。



2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 内容または 職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	榎本 重孝	-	-	当 社 代表取締役  (株)サン・ ライフ 代表取締役 会 長	直接 0.94%	-	-	(株)サン・ライフ との取引 資金の貸付  利息の受取  委託管理料等  その他の貸貸 資産等の取得  建物附属設備 の譲渡	100  12  15  20  1		-
	榎本 一彦	-	-	当 社 取 締 役  福岡地所(株) 代表取締役 会 長	直接 4.92%	-	-	福岡地所(株) との取引 不動産の賃貸  資金の貸付  利息の受取  委託管理料等	159  -  4  1		-
	新家忠政	-	-	当 社 監 査 役  エフ・シー 開 発 (株) 代表取締役 社 長	なし	-	-	エフ・シー開 発(株)との取引  資金の貸付  利息の受取	-  11		-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社等 (その子会 社を含む)	(株)呉服町 ビジネス センター ビル	福 岡 市 博 多 区	20	不 動 産 業	直接 0.55%	兼任 1名	資金の 貸 付	(株)呉服町ビ ジネスセンター ビルとの取引 資金の貸付  利息の受取	-  6		-
	(株)クオリ ティ	福 岡 市 南 区	10	不 動 産 業	直接 10.13%	-	資金の 貸 付	(株)クオリティ との取引 資金の貸付  利息の受取	-  31	営業貸付債権  前 受 収 益	924  1
	(株)サンラ イフセン タービル	福 岡 市 博 多 区	10	不 動 産 業	なし	-	不動産 の賃借	(株)サンライフ センタービル との取引 事務所および 駐車場の賃借  敷金の差入	76  207	前 払 費 用  その他の投資 等(敷金)	6  379

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1)資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

(2)固定資産の取得価額は、先方から提示された価額に基づき、交渉の上、決定しております。

## 3. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)ケイ・エル・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし	-	資金の貸付	(有)ケイ・エル・エフとの取引資金の貸付	-	営業貸付債権	2,117
								利息の受取	107	未収収益	19
	(有)ケイ・オー・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし	-	資金の貸付	(有)ケイ・オー・エフとの取引資金の貸付	2,774	営業貸付債権	2,774
								利息の受取	13	未収収益	13

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注)1. 代表取締役榎本重孝は、平成 17 年 8 月 24 日付で(株)サン・ライフの代表取締役を退任いたしましたので、取引金額は代表取締役会長であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。
2. 取締役榎本一彦(代表取締役榎本重孝の兄)は、平成 17 年 6 月 29 日付で当社取締役を退任いたしましたので、福岡地所(株)との取引金額は当社取締役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。なお、同氏が代表取締役を務めており、また議決権の 100%を所有する(株)呉服町ビジネスセンタービルとの当期中の取引については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等との取引として記載しております。
3. 監査役新家忠政は、平成 17 年 6 月 29 日付で当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は当社監査役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。
4. (株)クオリティは(株)呉服町ビジネスセンタービルの子会社であり、(株)サンライフセンタービルは(株)クオリティの子会社であります。
5. 当期中に支配を獲得しました(有)ケイ・オー・エフとの取引については、当社が支配を獲得した後の実績を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,349 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	901 百万円
投資有価証券等評価損否認	33 百万円	投資有価証券等評価損否認	337 百万円
減損損失	812 百万円	減損損失	807 百万円
販売用不動産評価損否認	1,487 百万円	販売用不動産評価損否認	1,487 百万円
賞与引当金	33 百万円	賞与引当金	55 百万円
退職給付引当金	30 百万円	退職給付引当金	30 百万円
割賦未実現利益繰延否認	308 百万円	割賦未実現利益繰延否認	264 百万円
繰越欠損金	5,156 百万円	繰越欠損金	5,428 百万円
その他	387 百万円	その他	382 百万円
繰延税金資産 小計	11,599 百万円	繰延税金資産 小計	9,695 百万円
評価性引当額	7,982 百万円	評価性引当額	6,239 百万円
繰延税金資産 合計	3,616 百万円	繰延税金資産 合計	3,455 百万円
為替差益否認	48 百万円	その他有価証券評価差額金	235 百万円
その他有価証券評価差額金	17 百万円	繰延税金負債 合計	235 百万円
その他	13 百万円	繰延税金資産の純額	3,220 百万円
繰延税金負債 合計	78 百万円		
繰延税金資産の純額	3,537 百万円		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	386 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,293 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,150 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,926 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	798	853	54	1,444	2,027	582
(2) 債 券	9	10	0	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	808	863	54	1,444	2,027	582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	197	185	11	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	9	9	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	197	185	11	9	9	0
合 計	1,006	1,049	42	1,454	2,037	582

(注)1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態を把握した上で時価の回収可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,285	475	108	2,092	1,046	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
割引金融債	39	39
優先出資証券	-	67
店頭売買株式を除く非上場株式	1,298	442
匿名組合出資金	4,602	4,012

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	-	-	10	-	-	9
割引金融債	39	-	-	39	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	186	205
ロ. 年金資産	105	129
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	80	76

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
退職給付費用	33	12

## (5) 営業資産残高

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	11,814	9.3	9,790	7.8
産業・土木・建設機械	8,349	6.6	5,789	4.6
その他	22,486	17.7	22,056	17.6
所有権移転外ファイナンス・リース計	42,650	33.6	37,635	30.0
オペレーティング・リース	25,682	20.2	32,477	26.0
リース計	68,332	53.8	70,113	56.0
割賦販売	11,907	9.3	10,895	8.7
リース事業計	80,239	63.1	81,008	64.7
融資事業	46,834	36.9	44,192	35.3
合計	127,074	100.0	125,201	100.0



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員業務本部長 氏名 山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	31,358	1.9	3,956	169.1	5,895	90.8
17 年 3 月期	30,782	8.7	1,469	25.7	3,089	401.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,149	209.8	84.95	-	45.1	3.8	18.8
17 年 3 月期	1,016	62.2	27.38	-	20.8	2.1	10.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 37,081,319 株 17 年 3 月期 37,125,480 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	183	5.9	2.1
17 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	92	9.1	1.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	156,148	8,532	5.5	232.70
17 年 3 月期	153,103	5,434	3.5	146.39

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 36,668,746 株 17 年 3 月期 37,122,734 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 474,628 株 17 年 3 月期 20,640 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	1,600	1,600	0.00		
通期	28,000	3,500	3,500		7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料 4 ページをご参照下さい。

## (6) 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		71,604	46.8	73,475	47.1	1,871
現金及び預金		5,669		10,621		4,952
割賦債権		11,907		10,701		1,205
営業貸付金		46,834		44,192		2,641
賃貸料等未収入金		1,544		913		630
有価証券		39		39		0
販売用不動産		4,491		4,402		88
繰延税金資産		386		1,293		906
その他の流動資産		2,144		2,245		101
貸倒引当金		1,413		935		477
固 定 資 産		81,499	53.2	82,672	52.9	1,173
有形固定資産		65,057	42.5	68,730	44.0	3,673
リース資産		39,157		34,093		5,063
その他の賃貸資産		25,682		32,477		6,794
その他の賃貸資産前渡金		-		1,945		1,945
社用資産		217		213		3
無形固定資産		3,666	2.4	2,894	1.8	771
リース資産		3,493		2,560		932
営業権		114		76		38
ソフトウェア		28		21		6
その他の無形固定資産		29		235		205
投資その他の資産		12,776	8.3	11,047	7.1	1,728
投資有価証券		6,760		6,351		409
関係会社株式		80		103		23
その他の関係会社有価証券		180		190		10
出資金		16		23		6
関係会社出資金		-		3		3
従業員長期貸付金		26		29		2
関係会社長期貸付金		-		841		841
固定化営業債権		1,766		447		1,318
繰延税金資産		3,150		1,926		1,224
その他の投資等		1,079		1,482		403
貸倒引当金		283		351		68
資 産 合 計		153,103	100.0	156,148	100.0	3,044



(単位：百万円)

科目	期別		当期		増減金額
	前期		平成18年3月31日現在		
	平成17年3月31日現在	金額	構成比	金額	
(負債の部)			%	%	
流動負債	105,452	68.9	110,870	71.0	5,417
支払手形	297		322		25
買掛金	3,378		3,082		296
短期借入金	62,960		68,492		5,532
一年以内償還予定の社債	-		12,500		12,500
一年以内返済予定の長期借入金	30,312		18,911		11,401
リース債権譲渡支払債務	6,949		5,564		1,384
賞与引当金	81		131		49
その他の流動負債	1,473		1,865		392
固定負債	42,217	27.6	36,745	23.5	5,471
社債	12,500		-		12,500
長期借入金	17,693		29,734		12,041
長期リース債権譲渡支払債務	9,359		4,638		4,720
退職給付引当金	80		76		4
預り保証金	2,270		2,108		162
その他の固定負債	313		188		125
負債合計	147,669	96.5	147,616	94.5	53
(資本の部)					
資本金	2,933	1.9	2,933	1.9	-
資本剰余金	819	0.5	822	0.6	3
資本準備金	819		819		-
その他資本剰余金	-		3		3
自己株式処分差益	-		3		3
利益剰余金	1,643	1.1	4,700	3.0	3,057
当期末処分利益	1,643		4,700		3,057
その他有価証券評価差額金	42	0.0	347	0.2	304
自己株式	4	0.0	271	0.2	266
資本合計	5,434	3.5	8,532	5.5	3,098
負債及び資本合計	153,103	100.0	156,148	100.0	3,044

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増減金額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	30,782	100.0	31,358	100.0	575
賃 貸 料 収 入	23,772		21,869		1,902
割 賦 売 上 高	472		474		2
営 業 貸 付 収 益	1,661		1,806		145
そ の 他 の 売 上 高	4,876		7,207		2,330
売 上 原 価	26,262	85.3	25,758	82.1	504
賃 貸 原 価	19,676		17,862		1,813
資 金 原 価	2,337		2,183		154
そ の 他 の 売 上 原 価	4,248		5,712		1,463
売 上 総 利 益	4,520	14.7	5,600	17.9	1,079
販売費及び一般管理費	3,050	9.9	1,643	5.3	1,406
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,693		46		1,647
給 料 手 当	447		550		103
賞 与	185		261		75
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	33		12		20
福 利 厚 生 費	105		133		27
賃 借 料	135		144		8
租 税 公 課	38		35		3
減 価 償 却 費	24		30		5
そ の 他	384		429		44
営 業 利 益	1,469	4.8	3,956	12.6	2,486
営 業 外 収 益	2,698	8.7	4,516	14.4	1,818
受 取 利 息 及 び 配 当 金	434		35		399
匿 名 組 合 投 資 収 益	-		1,777		1,777
投 資 有 価 証 券 売 却 益	475		1,046		571
解 約 違 約 金 収 入	-		1,192		1,192
債 権 売 却 益	1,512		-		1,512
そ の 他 の 営 業 外 収 益	276		465		188
営 業 外 費 用	1,078	3.5	2,577	8.2	1,499
支 払 利 息	295		261		33
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	173		143		30
投 資 有 価 証 券 売 却 損	108		-		108
債 権 売 却 損	260		1,668		1,408
支 払 手 数 料	-		260		260
そ の 他 の 営 業 外 費 用	241		244		3
経 常 利 益	3,089	10.0	5,895	18.8	2,805

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増減金額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 損 失	2,018	6.5	2,654	8.5	635
その他の賃貸資産売却損	-		1,688		1,688
その他の賃貸資産除却損	-		211		211
投資有価証券評価損	-		753		753
減 損 損 失	2,018		-		2,018
税 引 前 当 期 純 利 益	1,071	3.5	3,241	10.3	2,170
法人税、住民税及び事業税	9	0.0	9	0.0	0
法人税等調整額	45	0.2	82	0.3	36
当 期 純 利 益	1,016	3.3	3,149	10.0	2,133
前 期 繰 越 利 益	626		1,550		923
当 期 未 処 分 利 益	1,643		4,700		3,057

## 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			1,643		4,700
利益処分額					
配当金		92	92	183	183
次期繰越利益			1,550		4,517

#### 4. 重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(追加情報)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上してはりましたが、重要性が増したため、当期より組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益および税引前当期純利益は117百万円多く計上されております。

##### デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

##### 固定資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産-----建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が8~50年、その他の資産が3~15年です。

無形固定資産-----営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

##### 引当金の計上基準

貸倒引当金 -----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法--- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 表示方法の変更

##### 損益計算書関係

前事業年度まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「匿名組合投資収益」は、損益計算書の明瞭性をより高めるため、当事業年度から区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「受取利息及び配当金」に含まれている「匿名組合投資収益」の金額は363百万円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当期 66 百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「その他の営業外費用」に含まれている「支払手数料」の金額は55百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 79,931 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 73,914 百万円
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
現金及び預金 186 百万円	割賦債権 10,600 百万円
割賦債権 10,941 百万円	営業貸付金 41,135 百万円
営業貸付金 42,251 百万円	販売用不動産 2,736 百万円
販売用不動産 2,752 百万円	その他の賃貸資産 28,772 百万円
その他の賃貸資産 22,654 百万円	その他の賃貸資産前渡金 1,530 百万円
社用資産 158 百万円	社用資産 156 百万円
小 計 78,945 百万円	投資有価証券 320 百万円
リース契約債権 25,507 百万円	小 計 85,252 百万円
合 計 104,452 百万円	リース契約債権 25,958 百万円
	合 計 111,211 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 52,959 百万円	短期借入金 58,412 百万円
一年以内返済予定の長期借入金 27,083 百万円	一年以内返済予定の長期借入金 11,396 百万円
長期借入金 4,986 百万円	長期借入金 24,542 百万円
その他の流動負債 346 百万円	その他の流動負債 220 百万円
その他の固定負債 313 百万円	その他の固定負債 68 百万円
小 計 85,689 百万円	小 計 94,640 百万円
被保証債務 12,500 百万円	被保証債務 12,500 百万円
合 計 98,189 百万円	合 計 107,140 百万円
(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	同 左
3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	3.関係会社に対する主な資産及び負債 区分されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
営業貸付金 2,172 百万円	営業貸付金 4,891 百万円
4.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式 普通株式 68,000,000 株 発行済株式 普通株式 37,143,374 株	4.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式 普通株式 68,000,000 株 発行済株式 普通株式 37,143,374 株
	5.貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160 百万円 貸出実行残高 955 百万円 差引額 204 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
6.自己株式 普通株式 20,640 株	6.自己株式 普通株式 474,628 株

前 期	当 期
<p>7. 偶発債務 借入保証 642 百万円</p>	<p>7. 偶発債務 借入保証 447 百万円</p>
<p>8. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 18,914 百万円</p>	<p>8. 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 11,518 百万円</p>
<p>9. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももち に対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した 取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認 会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号）に基づき、金 融取引として会計処理しております。なお、当該処理によ り計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の賃貸資産 2,892 百万円 短期借入金 2,436 百万円</p>	<p>9. 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももち に対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した 取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認 会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号）に基づき、金 融取引として会計処理しております。なお、当該処理によ り計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の賃貸資産 2,789 百万円 短期借入金 2,280 百万円</p>
<p>10. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額は 42 百 万円であります。</p>	<p>10. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額は 347 百万円であります。</p>



## (損益計算書関係)

前 期				当 期			
減損損失 2,018 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)				
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221				
		土地	1,162				
		計	1,383				
	千葉県 市川市	建物	165				
		土地	469				
		計	635				
賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。							
上記 2 物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018 百万円)として特別損失に計上いたしました。							
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.1%で割引いて算定しております。							

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前 期				当 期			
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
貸倒引当金繰入限度超過額	3,407 百万円			貸倒引当金繰入限度超過額	901 百万円		
投資有価証券等評価損否認	113 百万円			投資有価証券等評価損否認	337 百万円		
減損損失	812 百万円			減損損失	807 百万円		
販売用不動産評価損否認	1,487 百万円			販売用不動産評価損否認	1,487 百万円		
賞与引当金	32 百万円			賞与引当金	53 百万円		
退職給付引当金	30 百万円			退職給付引当金	30 百万円		
割賦未実現利益繰延否認	308 百万円			割賦未実現利益繰延否認	260 百万円		
繰越欠損金	4,448 百万円			繰越欠損金	5,421 百万円		
その他	418 百万円			その他	381 百万円		
繰延税金資産 小計	11,059 百万円			繰延税金資産 小計	9,680 百万円		
評価性引当額	7,442 百万円			評価性引当額	6,225 百万円		
繰延税金資産 合計	3,616 百万円			繰延税金資産 合計	3,455 百万円		
為替差益否認	48 百万円			その他有価証券評価差額金	235 百万円		
その他有価証券評価差額金	17 百万円			繰延税金負債 合計	235 百万円		
その他	13 百万円			繰延税金資産の純額	3,220 百万円		
繰延税金負債 合計	78 百万円						
繰延税金資産の純額	3,537 百万円						

( 7 ) 役員の異動

該当事項はありません